

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

該当なし

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金の法人負担分相当額を退職給付引当金に計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職功労金の支給に備えるため、法人の役員退職功労金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品(夢の風拠点区分)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は時価(再調達原価)が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価)

②仕掛品(夢の風拠点区分)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は時価(再調達原価)が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価)

③原材料(夢の風拠点区分)

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）

④貯蔵品（夢の風拠点区分）

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）

⑤給食用材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）

なお、販売目的で所有する棚卸資産のみ棚卸を行っている。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税込処理によっており、本則課税を選択している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度
- (2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

イ 七峰荘拠点（社会福祉事業）

「七峰荘介護老人福祉施設」

「大衡村デイサービスセンター通所介護」

「ケアプランえいらく居宅介護支援」

ウ すずらん拠点（社会福祉事業）

「ひだまりの丘通所介護」

エ 郷和荘拠点（社会福祉事業）

- 「郷和荘介護老人福祉施設」
- 「郷和荘老人短期入所」
- 「郷和荘障害短期入所」
- 「大郷町デイサービスセンター通所介護」
- 「永楽会おもいやりセンター居宅介護支援」
- 「大郷町いきがい健康づくり」
- オ あさいな拠点（社会福祉事業）
 - 「あさいな施設入所支援」
 - 「あさいな生活介護」
 - 「あさいな障害短期入所」
 - 「あさいな相談支援」
 - 「あさいな障害児相談支援」
 - 「いこいの家たんぽぽ生活介護」
 - 「ホーム輝共同生活援助」
- カ 百才館拠点（社会福祉事業）
 - 「百才館地域密着型介護老人福祉施設」
 - 「百才館老人短期入所」
 - 「百才館老人障害短期入所」
 - 「百才館障害基準該当生活介護」
 - 「百才館通所介護」
 - 「百才館訪問介護」
 - 「百才館居宅介護支援」
 - 「百才館配食」
 - 「なのはな高齢者認知症対応型共同生活介護」
 - 「なのはな知的障害者共同生活援助」
- キ 第2百才館拠点（社会福祉事業）
 - 「第2百才館地域密着型介護老人福祉施設」
 - 「第2百才館老人短期入所」
- ク 杜の風拠点（社会福祉事業）
 - 「杜の風介護老人福祉施設」
 - 「杜の風老人短期入所」
 - 「杜の風障害短期入所」
 - 「杜の風通所介護」
 - 「杜の風居宅介護支援」
 - 「そよかぜ認知症対応型共同生活介護」
- ケ みどりの風拠点（社会福祉事業）
 - 「みどりの風軽費老人ホーム」
- コ 虹の風拠点（社会福祉事業）
 - 「虹の風生活介護」
 - 「虹の風放課後等デイサービス」

- サ 夢の風拠点（社会福祉事業）
 - 「就労継続支援B型事業」
- シ おながわ拠点（社会福祉事業）
 - 「おながわ介護老人福祉施設」
 - 「おながわ老人短期入所」
 - 「おながわ障害短期入所」
 - 「おながわ障害基準該当生活介護」
 - 「おながわ通所介護」
 - 「ホームおながわ浜共同生活援助」
 - 「のどか認知症対応型共同生活介護」
- ス 百才館拠点（公益事業）
 - 「大崎市志田地域包括支援センター介護予防支援」
 - 「大崎市生きがいと健康づくり推進事業」
 - 「大崎市高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」
 - 「大崎市出産育児ヘルプ養育支援事業」
- セ 杜の風公益事業拠点（公益事業）
 - 「富谷市地域包括支援センター介護予防支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,339,790	0	0	64,339,790
建物	2,463,630,023	299,826,550	171,666,851	2,591,789,722
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	2,527,969,813	299,826,550	171,666,851	2,656,129,512

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

特別養護老人ホーム七峰荘改修に伴う建物の除却により、国庫補助金等特別積立金13,056,424円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,360,002,578	2,768,212,856	2,591,789,722
建物（普通財産）	449,705,185	140,969,680	308,735,505
構築物	137,770,075	109,834,788	27,935,287
機械装置	30,359,377	19,390,898	10,968,479
車輛運搬具	113,193,546	106,308,232	6,885,314
器具及び備品	339,925,011	259,103,580	80,821,431
有形リース	7,070,400	4,126,400	2,944,000
合計	6,438,026,172	3,407,946,434	3,030,079,738

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・令和4年6月30日 サービスの事業廃止に伴い、就労移行支援事業サービス区分を削除している。
- ・令和4年3月31日 委託業務終了に伴いはつらつ塾サービス区分を削除、指定管理終了に伴い、すずらん認知症対応型共同生活介護、すずらん認知症対応型通所介護サービス区分を削除している。
- ・令和4年3月31日 七峰荘整備事業の完了に伴い、七峰荘整備拠点（社会福祉事業）拠点区分を削除している。

・リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

- ・（虹の風拠点）トヨタ レジアスエースウェルキャブ（リフト車）である。
- ・（おながわ拠点）トヨタ ハイエースFR DX Bタイプ（リフト車）である。

(2) オペレーティング・リース取引

該当なし